

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 誠
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	15,339,077	15,026,578	64,321,873
経常利益 (千円)	501,171	66,025	426,926
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	306,929	44,194	226,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	753,237	1,484	1,493,981
純資産額 (千円)	30,857,392	29,884,011	30,012,411
総資産額 (千円)	63,748,110	66,239,409	65,773,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	58.90	8.48	43.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	32.6	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,631	121,683	2,758,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,797	1,075,171	4,310,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,036	1,136,282	1,208,114
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,705,281	5,222,112	4,991,240

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第58期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や販路拡大を進めるなどしたほか、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めました。しかしながら、欧州における新車用部品市場や米国を始めとした海外における補修用部品などの販売が伸び悩んだことに加えて、韓国における新車用部品の単価変動などの影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が15,026百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は122百万円（同64.1%減）となりました。経常利益は66百万円（同86.8%減）となりましたが、法人税等93百万円や非支配株主に帰属する四半期純利益19百万円を控除するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は306百万円の利益）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出が減少した一方で、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は8,395百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどした一方で、米国などの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は4,271百万円（同0.4%減）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は2,330百万円（同12.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出が減少したことなどの結果、売上高3,312百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益71百万円（同60.4%減）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が減少したことに加えて、調達にかかる中国製品の追加関税の影響を受けるなどした結果、売上高1,197百万円（同6.0%減）、セグメント損失34百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプや等速ジョイントなどの新車用部品の販売が増加した一方で、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより販売は前年並みとなりました。利益面では新車用部品の単価変動による採算悪化などの影響をコスト削減努力で吸収しきれなかったことなどの結果、売上高9,058百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益7百万円（同86.4%減）となりました。

#### 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けの販売は前年並みの一方で、ドル建て輸出取引がドル高円安によって採算が改善するなどした結果、売上高803百万円（同0.2%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期は32百万円の損失）となりました。

#### タイ

タイ国内向けの販売が減少しましたが、日本向けの補修用サスペンションパーツや欧州向けの新車用ウォーターポンプの生産量増加などの結果、売上高149百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益27百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

## 欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプなどの販売は前年並みの一方で、調達コストなどの削減努力の結果、売上高511百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益34百万円（同67.1%増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は66,239百万円と前連結会計年度に比べ466百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が438百万円増加したことなどによるものであります。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は36,355百万円と前連結会計年度に比べ594百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が768百万円、長期借入金が506百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が516百万円減少したことなどによるものであります。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は29,884百万円と前連結会計年度に比べ128百万円の減少となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失や剰余金の配当により、利益剰余金が148百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が68百万円（前年同四半期比86.3%減）、減価償却費が829百万円（同1.5%減）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,260百万円（前年同四半期は272百万円の減少）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,231百万円（前年同四半期比35.1%増）、仕入債務の減少額が480百万円（同76.3%増）となったことなどの結果、期末残高は230百万円増加して5,222百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は121百万円（同60.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が68百万円（同86.3%減）、減価償却費が829百万円（同1.5%減）となるなどの一方で、仕入債務の減少額が480百万円（同76.3%増）、売上債権の増加額が141百万円（前年同四半期は81百万円の減少）、たな卸資産の増加額が119百万円（前年同四半期比82.3%減）となったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,075百万円（同87.1%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,231百万円（同35.1%増）となったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,136百万円（前年同四半期は457百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,260百万円（前年同四半期は272百万円の減少）となったことなどによるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は246,386千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、246,336千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,233,280	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,233,280	-	-

(注) 発行済株式数の増加分20,840株は、譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(注) 当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月19日付で新株式を20,840株発行いたしました。当該新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,846千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,207,600	52,076	-
単元未満株式	普通株式 3,540	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,076	-

【自己株式等】

2019年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地 3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,958,441	5,946,712
受取手形及び売掛金	2 14,894,385	2 14,940,799
商品及び製品	6,920,267	6,933,602
仕掛品	5,126,158	5,406,268
原材料及び貯蔵品	3,299,172	3,189,097
未収還付法人税等	1,616	1,618
その他	1,475,897	1,321,768
貸倒引当金	238,435	236,977
流動資産合計	37,437,504	37,502,888
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,893,498	6,035,507
機械装置及び運搬具(純額)	11,853,614	11,822,835
土地	5,964,667	5,995,904
建設仮勘定	629,926	953,273
その他(純額)	580,832	553,820
有形固定資産合計	24,922,539	25,361,341
<b>無形固定資産</b>		
その他	527,080	506,676
無形固定資産合計	527,080	506,676
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	907,061	881,363
繰延税金資産	908,378	838,443
その他	1,178,277	1,174,626
貸倒引当金	107,731	25,931
投資その他の資産合計	2,885,986	2,868,502
固定資産合計	28,335,607	28,736,520
資産合計	65,773,111	66,239,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,469,369	5,952,376
短期借入金	13,030,535	13,799,091
1年内返済予定の長期借入金	2,381,291	2,406,824
1年内償還予定の社債	277,009	1,390,960
未払法人税等	191,494	106,045
賞与引当金	187,837	93,535
製品保証引当金	236,921	180,454
その他	2,963,496	3,137,070
流動負債合計	25,737,955	27,066,358
固定負債		
社債	1,939,064	765,028
長期借入金	4,004,365	4,485,042
繰延税金負債	524,778	526,824
退職給付に係る負債	3,098,915	2,960,941
役員退職慰労引当金	300,500	244,200
その他	155,119	307,002
固定負債合計	10,022,743	9,289,039
負債合計	35,760,699	36,355,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	18,512,126	18,363,709
自己株式	2,423	2,423
株主資本合計	20,343,237	20,194,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	5,299
為替換算調整勘定	1,322,799	1,388,799
退職給付に係る調整累計額	5,176	3,832
その他の包括利益累計額合計	1,334,298	1,397,931
非支配株主持分	8,334,875	8,291,259
純資産合計	30,012,411	29,884,011
負債純資産合計	65,773,111	66,239,409

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,339,077	15,026,578
売上原価	12,698,023	12,654,395
売上総利益	2,641,054	2,372,183
販売費及び一般管理費	2,298,634	2,249,304
営業利益	342,420	122,878
営業外収益		
受取利息	13,037	8,154
為替差益	213,818	-
製品保証引当金戻入額	2,902	31,796
持分法による投資利益	50,984	56,007
デリバティブ評価益	-	46,621
その他	40,547	29,842
営業外収益合計	321,290	172,423
営業外費用		
支払利息	110,757	140,050
手形売却損	26,535	37,089
デリバティブ評価損	8,931	-
為替差損	-	25,037
その他	16,314	27,097
営業外費用合計	162,539	229,276
経常利益	501,171	66,025
特別利益		
固定資産売却益	857	4,609
特別利益合計	857	4,609
特別損失		
固定資産売却損	0	1,327
固定資産除却損	927	896
特別損失合計	928	2,224
税金等調整前四半期純利益	501,101	68,409
法人税等	143,130	93,160
四半期純利益又は四半期純損失( )	357,971	24,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,041	19,444
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	306,929	44,194

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	357,971	24,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	1,022
為替換算調整勘定	1,100,757	11,495
退職給付に係る調整額	1,089	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額	12,127	17,106
その他の包括利益合計	1,111,208	26,235
四半期包括利益	753,237	1,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,798	19,437
非支配株主に係る四半期包括利益	396,438	17,953

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	501,101	68,409
減価償却費	842,317	829,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,004	81,261
賞与引当金の増減額(は減少)	88,016	94,302
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106,831	103,231
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,038	53,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,200	56,300
受取利息及び受取配当金	14,097	11,995
支払利息	110,757	140,050
為替差損益(は益)	91,633	25,903
デリバティブ評価損益(は益)	8,931	46,621
有形固定資産除売却損益(は益)	70	2,384
持分法による投資損益(は益)	50,984	56,007
売上債権の増減額(は増加)	81,152	141,038
たな卸資産の増減額(は増加)	675,945	119,872
仕入債務の増減額(は減少)	272,415	480,373
その他	188,554	402,821
小計	448,947	220,072
利息及び配当金の受取額	87,112	109,311
利息の支払額	103,491	128,705
法人税等の支払額	122,936	78,994
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>309,631</b>	<b>121,683</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,375	441,193
定期預金の払戻による収入	550,085	601,000
有形固定資産の取得による支出	911,389	1,231,154
有形固定資産の売却による収入	9,879	6,973
無形固定資産の取得による支出	19,306	2,575
貸付金の回収による収入	-	21,756
その他	23,691	29,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>574,797</b>	<b>1,075,171</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,943,146	5,272,774
短期借入金の返済による支出	4,031,303	4,452,711
長期借入れによる収入	1,378,479	928,515
長期借入金の返済による支出	1,547,698	398,624
社債の償還による支出	-	68,881
リース債務の返済による支出	14,664	20,700
配当金の支払額	98,199	98,427
非支配株主への配当金の支払額	86,795	25,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,036	1,136,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,424	48,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836,627	230,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,541,909	4,991,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,705,281	5,222,112

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて、資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	256,140千円	141,553千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	117,337千円	117,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金	5,620,881千円	5,946,712千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	915,600	724,600
現金及び現金同等物	4,705,281	5,222,112

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,473,039	1,273,457	9,102,140	805,248	164,660	515,171	15,333,717	5,360	15,339,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	316,709	-	830,189	1,943,284	540,806	-	3,630,989	3,630,989	-
計	3,789,748	1,273,457	9,932,329	2,748,533	705,466	515,171	18,964,707	3,625,629	15,339,077
セグメント利益又は損失( )	179,482	1,628	56,458	32,721	5,765	20,363	216,188	126,232	342,420

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額5,360千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額126,232千円は、セグメント間取引消去158,784千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 32,552千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,312,635	1,197,037	9,058,776	803,300	149,471	511,723	15,032,945	6,366	15,026,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	268,795	-	729,797	1,723,611	627,655	-	3,349,859	3,349,859	-
計	3,581,431	1,197,037	9,788,573	2,526,912	777,127	511,723	18,382,805	3,356,226	15,026,578
セグメント利益又は損失( )	71,084	34,099	7,651	4,796	27,024	34,028	110,487	12,391	122,878

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 6,366千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額12,391千円は、セグメント間取引消去46,359千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 33,968千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	58円90銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	306,929	44,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	306,929	44,194
普通株式の期中平均株式数(株)	5,211,115	5,211,105

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。